

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 内田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 内田 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	5,832,198	8,039,871	2,105,800	2,689,124	8,087,037
経常利益	(千円)	1,087,873	1,152,777	389,819	360,124	1,370,631
四半期(当期)純利益	(千円)	647,147	685,868	229,283	217,854	804,872
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			1,279,182	1,279,182	1,279,182
発行済株式総数	(株)			63,130	63,130	63,130
純資産額	(千円)			6,474,513	6,856,740	6,673,875
総資産額	(千円)			7,388,840	7,704,700	7,788,555
1株当たり純資産額	(円)			104,391.34	110,413.65	107,555.49
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10,517.38	11,146.35	3,726.18	3,540.45	13,080.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10,514.58	11,144.13	3,725.23	3,539.83	13,077.17
1株当たり配当額	(円)	4,000	4,000			8,000
自己資本比率	(%)			86.9	88.2	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,442	448,670			864,884
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,698	714,820			595,736
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	490,174	492,264			490,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,936,369	1,601,017	3,256,773
従業員数	(名)			46	48	46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	48(7)
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()は、当第3四半期会計期間の臨時雇用人員であり、外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、用途品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	971,038	123.6
コネクタ・マイクロスイッチ用	679,826	119.6
リードフレーム用	861,889	159.2
その他	3,772	34.1
合計	2,516,527	132.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	958,370	136.6	121,191	147.0
コネクタ・マイクロスイッチ用	711,154	120.8	52,939	128.5
リードフレーム用	870,469	149.4	41,972	75.4
その他	175,316	90.3	42,388	202.4
合計	2,715,312	131.4	258,492	129.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	986,505	126.4
コネクタ・マイクロスイッチ用	685,429	118.1
リードフレーム用	862,945	156.3
その他	154,244	79.9
合計	2,689,124	127.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
兼松株式会社	250,820	11.9	275,941	10.3

2 当第3四半期会計期間における主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	207,700	28.8	255,888	21.1
韓国	135,008	18.7	166,051	13.7
台湾	111,932	15.5	133,211	11.0
シンガポール・マレーシア	34,436	4.8	225,146	18.5
その他の地域	231,874	32.2	434,252	35.7
合計	720,951 (34.2%)	100.0	1,214,550 (45.2%)	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における業績の概況は以下の通りであります。

電子部品業界におきましては、多機能携帯電話（スマートフォン）やタブレットPC向けの需要が旺盛でありましたが、景気先行きの不透明感から顧客の慎重な在庫管理などにより、年末商戦に牽引される力強い需要は見られませんでした。

当社におきましては、携帯電話用高精細コネクタ向けの硬質金めっき薬品や鉛フリー対応リードフレーム向けの電解パラジウムめっき薬品の販売が引き続き好調に推移しました。また、パソコン用MPU向けの無電解金めっき薬品の販売も順調に推移しました。しかしながら、金地金価格の高騰により顧客の節約志向が強まり、従来からの汎用半導体パッケージ基板や携帯電話用フレキシブル基板向けの金めっき薬品については需要が低迷しました。

その結果、当第3四半期会計期間における売上高は2,689,124千円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は341,457千円（前年同四半期比9.6%減）、経常利益は360,124千円（前年同四半期比7.6%減）、四半期純利益は217,854千円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用986,505千円（前年同四半期比26.4%増）、コネクタ・マイクロスイッチ用685,429千円（前年同四半期比18.1%増）、リードフレーム用862,945千円（前年同四半期比56.3%増）、その他154,244千円（前年同四半期比20.1%減）であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて265,015千円増加し、5,339,119千円となりました。これは主に、長期預金から現金及び預金への振替はあったものの、現金及び預金は655,754千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が872,035千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて348,869千円減少し、2,365,580千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得により175,717千円増加したものの、評価により29,898千円減少したこと、期日まで一年以内となった長期預金500,000千円を流動資産に振替えたことなどによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて83,854千円減少し7,704,700千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて280,077千円減少し、582,429千円となりました。これは、買掛金が125,785千円増加しましたが、未払法人税等が393,873千円減少したことなどによりです。

固定負債は前事業年度末に比べて13,357千円増加し265,530千円となりました。これは、繰延税金負債が27,180千円減少しましたが、資産除去債務が23,728千円発生し、役員退職慰労引当金が16,810千円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて266,719千円減少し、847,959千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて182,865千円増加し、6,856,740千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が17,732千円減少したものの、利益剰余金が193,604千円増加したことなどによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ993,439千円減少し1,601,017千円（前年同四半期は2,936,369千円）となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益は360,124千円となりましたが、売上債権の増加による資金の減少385,761千円、法人税等の支払による資金の減少303,551千円などにより、営業活動に使用した資金は239,390千円（前年同四半期は27,115千円の獲得）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

定期預金預入れによる資金の減少500,000千円などにより、投資活動に使用した資金は507,917千円（前年同四半期は518,466千円の使用）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は配当金の支払により246,132千円（前年同四半期は246,132千円の使用）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は62,970千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。なお、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(b) 重要な設備の除却等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,130	63,130	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,130	63,130		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。その内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	9個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 170,932円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 170,932円 1株当たり資本組入額 85,466円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役 または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了 による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は この限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪 失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約に おいて、新株予約権を譲渡してはならないことを定め ることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月24日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	178個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	356株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 329,343円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 329,343円 1株当たり資本組入額 164,672円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社は、会社法に基づく新株予約権を発行しております。内容は次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	201個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	201株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 488,000円
新株予約権の行使期間	平成21年7月3日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 488,000円 1株当たり資本組入額 244,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年6月18日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	215個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	215株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 363,000円
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 363,000円 1株当たり資本組入額 181,500円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役及び使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年6月17日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	233個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	233株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 337,000円
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 337,000円 1株当たり資本組入額 168,500円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役及び使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年6月21日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	240個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	240株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 286,106円
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 286,106円 1株当たり資本組入額 143,053円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役及び使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		63,130		1,279,182		1,022,894

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,533	61,533	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,130		
総株主の議決権		61,533	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町3丁目10番18号	1,597		1,597	2.53
計		1,597		1,597	2.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	332,000	301,000	287,200	271,000	258,200	256,900	247,600	245,000	271,900
最低(円)	296,000	252,200	259,000	253,500	229,000	227,700	226,600	226,500	241,400

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,770	3,257,525
受取手形及び売掛金	2,381,945	1,509,909
商品及び製品	96,955	72,212
原材料及び貯蔵品	210,131	155,323
その他	48,317	79,134
流動資産合計	5,339,119	5,074,104
固定資産		
有形固定資産	78,966	97,015
無形固定資産	59,433	35,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194,026	2,048,206
その他	33,155	533,451
投資その他の資産合計	2,227,181	2,581,658
固定資産合計	2,365,580	2,714,450
資産合計	7,704,700	7,788,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,063	220,277
未払法人税等	117,659	511,532
賞与引当金	33,000	66,000
その他	85,706	64,696
流動負債合計	582,429	862,506
固定負債		
繰延税金負債	74,312	101,492
役員退職慰労引当金	167,490	150,680
資産除去債務	23,728	-
固定負債合計	265,530	252,172
負債合計	847,959	1,114,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,182	1,279,182
資本剰余金	1,022,894	1,022,894
利益剰余金	4,682,585	4,488,981
自己株式	421,730	421,730
株主資本合計	6,562,932	6,369,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,150	248,883
評価・換算差額等合計	231,150	248,883
新株予約権	62,657	55,664
純資産合計	6,856,740	6,673,875
負債純資産合計	7,704,700	7,788,555

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,832,198	8,039,871
売上原価	4,079,978	6,226,363
売上総利益	1,752,220	1,813,507
販売費及び一般管理費	703,225	700,590
営業利益	1,048,995	1,112,916
営業外収益		
受取利息	750	585
受取配当金	23,277	32,908
有価証券利息	6,255	4,702
還付加算金	6,969	-
その他	1,677	3,861
営業外収益合計	38,929	42,057
営業外費用		
為替差損	31	2,183
その他	19	14
営業外費用合計	51	2,197
経常利益	1,087,873	1,152,777
特別利益		
受取保険金	1,899	-
新株予約権戻入益	-	4,503
特別利益合計	1,899	4,503
特別損失		
固定資産売却損	582	-
固定資産除却損	6,605	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,393
特別損失合計	7,187	19,422
税引前四半期純利益	1,082,585	1,137,858
法人税、住民税及び事業税	467,894	421,938
法人税等調整額	32,457	30,050
法人税等合計	435,437	451,989
四半期純利益	647,147	685,868

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,105,800	2,689,124
売上原価	1,499,431	2,112,383
売上総利益	606,368	576,740
販売費及び一般管理費	228,710	235,283
営業利益	377,658	341,457
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	8,753	14,106
有価証券利息	1,461	1,567
その他	1,921	3,332
営業外収益合計	12,160	19,031
営業外費用		
為替差損	-	361
その他	-	2
営業外費用合計	-	364
経常利益	389,819	360,124
特別損失		
固定資産除却損	6,468	-
特別損失合計	6,468	-
税引前四半期純利益	383,350	360,124
法人税、住民税及び事業税	143,278	114,780
法人税等調整額	10,788	27,489
法人税等合計	154,067	142,270
四半期純利益	229,283	217,854

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,082,585	1,137,858
減価償却費	46,665	37,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,393
受取利息及び受取配当金	30,282	38,196
売上債権の増減額（は増加）	771,357	872,035
たな卸資産の増減額（は増加）	129,062	79,551
仕入債務の増減額（は減少）	102,430	125,785
その他	51,589	11,102
小計	352,567	319,857
利息及び配当金の受取額	28,842	35,396
法人税等の支払額	107,873	803,924
法人税等の還付額	233,906	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,442	448,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,564	6,425
投資有価証券の取得による支出	520,388	175,712
定期預金の預入による支出	-	500,000
その他	16,745	32,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,698	714,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,041	-
配当金の支払額	492,216	492,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,174	492,264
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	541,429	1,655,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,799	3,256,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,936,369	1,601,017

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ697千円減少しており、税引前四半期純利益は20,090千円減少しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 508,296千円	有形固定資産の減価償却累計額 482,178千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 169,852千円	給料手当 170,127千円
賞与引当金繰入額 77,140千円	賞与引当金繰入額 77,400千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,780千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,810千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 55,259千円	給料手当 56,200千円
賞与引当金繰入額 25,830千円	賞与引当金繰入額 25,800千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,280千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,790千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,937,121千円	現金及び預金 2,601,770千円
計 2,937,121千円	計 2,601,770千円
預入期間が3か月超の定期預金 751 "	預入期間が3か月超の定期預金 1,000,752 "
現金及び現金同等物 2,936,369千円	現金及び現金同等物 1,601,017千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	63,130

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,597

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期会計期間末残高 62,657千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
重要性がないため、記載していません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。
3. 当第3四半期会計期間におけるストック・オプションの条件変更
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

子会社及び関連会社が存在していないため記載していません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

子会社及び関連会社が存在していないため記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 110,413円65銭	1株当たり純資産額 107,555円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,856,740	6,673,875
普通株式に係る純資産額(千円)	6,794,083	6,618,211
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	62,657	55,664
普通株式の発行済株式数(株)	63,130	63,130
普通株式の自己株式数(株)	1,597	1,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,533	61,533

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10,517円38銭	1株当たり四半期純利益 11,146円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10,514円58銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 11,144円13銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	647,147	685,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	647,147	685,868
普通株式の期中平均株式数(株)	61,531	61,583
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	16	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権233個) 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権240個) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3,726円18銭	1株当たり四半期純利益	3,540円45銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,725円23銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,539円83銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	229,283	217,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,283	217,854
普通株式の期中平均株式数(株)	61,533	61,533
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	16	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権233個) 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権240個) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月27日に開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 246,132千円

1株当たりの金額 4,000円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。